



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル
コード番号 3787 URL <http://www.tmath.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 正文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 出口 真規子

TEL 03-5798-3636

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	185	△43.6	△271	—	△267	—	△277	—
22年3月期第2四半期	328	83.1	△174	—	△170	—	△172	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△11,059.47	—
22年3月期第2四半期	△6,934.55	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	3,158	3,067	97.1	122,346.99
22年3月期	3,436	3,345	97.3	133,406.46

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 3,067百万円 22年3月期 3,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	780	46.2	△209	—	△200	—	△204	—	△8,135.27

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 25,076株 22年3月期 25,076株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q ー株 22年3月期 ー株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 25,076株 22年3月期2Q 24,826株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）における我が国経済は、デフレから脱却できないながらも新興国需要やエコポイントなどの政策支援に支えられ、比較的堅調に推移しました。

このような中、当社の主要顧客業界である電子機器関連業界は、新興国向けに機能・性能を絞った製品の開発を進める一方、競争力の源泉である優れたアルゴリズムを用いた映像・画像・音声の圧縮伸張技術を追求し続けております。

具体的には、携帯型端末においてはワンセグ機能に加え、より高画質、大画面の方向に向かっていることから、映像・画像の圧縮伸張コア技術であるビデオコーデックにおける優れたアルゴリズムを市場が求めております。また、デジタル情報家電においても、高画質化に加え高音質化が求められており、低消費電力と合わせてそれらを実現するオーディオコーデックが期待されてきております。さらに、動画画像の配信分野においても、低ビット・レートでも高画質、高音質、低遅延を実現する圧縮伸張技術が必要不可欠のものとなっております。

このような中、DMNAアルゴリズムを用いて高画質、高音質、低遅延はもちろん、地球環境にやさしい省エネルギーなグリーン製品群を提供している当社は、国際標準規格に基づく圧縮伸張ソリューションの機能強化ならびに受注活動を行うとともに、独自規格のオリジナル・コーデックやフレーム補間技術などをさらに市場投入すべく営業努力を重ねてまいりました。

当期間における当社技術の主な採用実績としましては、携帯機器向けにノイズ・サプレッサ/音声再生速度変換、ワンセグ向けにH.264BP デコーダとフレーム補間技術、カーナビ向けにワンセグパッケージ、携帯配信向けにアンドロイド・メディアエンジンが量産ライセンスとして採用されたほか、MP3エンコーダ/デコーダやJPEGエンコーダ（2件）が試作・評価ライセンスとして採用されました。また、デジカメ向けにH.264HDインターフェース、プリンタ・ヘッド変換基板開発などを受託案件として獲得しました。

一方、費用・損益面では、売上高の伸び悩みにより販管費などのコストを賄うことができず、損失を計上することとなりました。

なお、当社の売上高は、主要顧客の決算期末（主として9月と3月）に集中する傾向がある一方、販管費等のコストは、各四半期とも大幅な変動はない、という特徴を有しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は185百万円（前年同期比43.6%減）となり、経常損失267百万円（前年同期は経常損失170百万円）、第2四半期純損失277百万円（前年同期は第2四半期純損失172百万円）となりました。

部門別の業績は、次のとおりです。

（ソフトウェアライセンス事業）

営業活動におきましては、単体IPでのライセンス販売から複数IPをモジュール化してのライセンス販売に力をいれました。

主要な案件としましては、ノイズ・サプレッサ/音声再生速度変換が携帯機器向けに、H.264BP デコーダとフレーム補間技術がワンセグ向けに、ワンセグパッケージがカーナビ向けに、アンドロイド・メディアエンジンが携帯配信向けにそれぞれ量産ライセンスとして採用されました。また、AAC-LC、MP3 コーデックがゲーム機向けに、MP3エンコーダが電子楽器向けに試作・評価ライセンスとして採用されました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は94百万円となりました。

（ハードウェアライセンス事業）

営業活動におきましては、超解像技術、HD技術を中心にライセンス販売活動を展開しました。

主要な案件としましては、セキュリティ向けにJPEGエンコーダが試作ライセンスとして2件採用され、H.264HDインターフェースなど、3件の受託案件を獲得しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は90百万円となりました。

（単機能LSI事業）

超解像+スケラLSIと前期末に開発に成功したH.264LSIの販売活動を展開しましたが、H.264LSIはデモ・ボード、評価ボードの完成が遅れたことから、プレ・セールスにとどまりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は0百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、現金及び預金の減少などにより前期末より277百万円減少し、3,158百万円となりました。負債は、資産除去債務が発生しましたが、未払消費税等の減少などにより0百万円減少し90百万円と

なり、純資産は、四半期純損失の計上により前期末から277百万円減の3,067百万円となりましたが、自己資本比率は、97.1%と高い水準を維持しております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当事業年度における第3四半期以降の動向につきましては、新興国需要は依然として底堅いとみられるものの、米国をはじめとする先進各国での景気の二番底懸念や急激な円高とその後の円の高止まり見通しなどもあり、我が国経済には不透明感が強まるものと思われます。

そのような状況下、当社の主要顧客である電子機器関連業界では、急激な円高による開発計画の見直しが進む可能性がある一方、超解像技術、HD技術の採用などを中心に引き続き需要の掘り起こしに努めるものと思われるため、H.264LSIを含め、当社技術の採用を積極的に働き掛けてまいります。

以上により、平成23年3月期の通期業績見通しにつきましては、下期にウェイトを置いた平成22年5月13日発表の売上高780百万円（前期比46.2%増）、経常損失200百万円（前期は経常損失397百万円）、当期純損失204百万円（前期は当期純損失398百万円）を見込んでおります。

営業手法の見直しや開発部員の技術力向上による開発効率の改善などにより、早期の業績回復に努めてまいります。

2. その他の情報

(1) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ570千円減少し、税引前四半期純損失は6,731千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8,302千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,880,207	3,161,511
売掛金	98,342	80,125
仕掛品	—	6,947
その他	26,963	19,009
流動資産合計	3,005,513	3,267,594
固定資産		
有形固定資産	61,546	69,108
無形固定資産	17,035	21,185
投資その他の資産	74,809	78,639
固定資産合計	153,390	168,934
資産合計	3,158,904	3,436,528
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	5,813	6,912
賞与引当金	34,932	32,872
工事損失引当金	—	750
その他	42,915	50,692
流動負債合計	83,660	91,228
固定負債		
資産除去債務	7,270	—
固定負債合計	7,270	—
負債合計	90,931	91,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,055	1,998,055
資本剰余金	2,127,055	2,127,055
利益剰余金	△1,057,137	△779,810
株主資本合計	3,067,973	3,345,300
純資産合計	3,067,973	3,345,300
負債純資産合計	3,158,904	3,436,528

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	328,465	185,329
売上原価	82,723	47,884
売上総利益	245,741	137,444
販売費及び一般管理費	420,484	408,451
営業損失(△)	△174,742	△271,006
営業外収益		
受取利息	4,560	3,857
その他	232	312
営業外収益合計	4,793	4,170
営業外費用		
為替差損	19	392
その他	590	—
営業外費用合計	609	392
経常損失(△)	△170,558	△267,228
特別損失		
固定資産廃棄損	—	856
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,301
特別損失合計	—	8,158
税引前四半期純損失(△)	△170,558	△275,386
法人税、住民税及び事業税	1,598	1,940
法人税等合計	1,598	1,940
四半期純損失(△)	△172,157	△277,327

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△170,558	△275,386
減価償却費	26,931	21,028
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,301
固定資産廃棄損	—	856
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	900	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,048	2,059
受取利息及び受取配当金	△4,560	△3,857
売上債権の増減額 (△は増加)	△81,453	△18,216
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,608	6,947
未払金の増減額 (△は減少)	△72,690	△451
その他	△4,574	△13,053
小計	△283,349	△272,772
利息及び配当金の受取額	2,105	1,989
法人税等の支払額	△3,465	△4,278
法人税等の還付額	3,562	1,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	△281,147	△273,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,050,000	△1,050,000
定期預金の払戻による収入	50,000	1,750,000
有形固定資産の取得による支出	△2,451	△9,151
無形固定資産の取得による支出	△13,673	—
長期前払費用の取得による支出	△638	—
その他	△1,741	1,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,018,504	691,991
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,299,651	418,696
現金及び現金同等物の期首残高	3,350,567	361,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,915	779,701

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。